

地震工学委員会

平成 24 年度 第 2 回(通算第 34 回)定例委員会総会 議事録

I 日時：平成 24 年 12 月 10 日（月）14：30～16：25

II 場所：土木学会講堂

III 委員会成立の確認

委員総数 119 名に対して、1/2 以上に当たる 84 名が参加（委任状 38 名，出席 46 名）しており，本総会の成立が確認された。

IV 配布資料

資料 34-1 平成 24 年度第 1 回(通算第 33 回)委員総会 議事録(案)

資料 34-2 平成 24 年度 小委員会活動中間報告

資料 34-3 平成 24 年度 活動予算執行状況報告

資料 34-4 研究小委員会の継続・新規設置について

資料 34-5 土木学会各賞の候補推薦に関わる内規(変更提案)について

資料 34-6 小委員会活動補助費の取扱いについて(提案)

資料 34-7 平成 25 年度事業計画について

資料 34-8 第 32 回地震工学研究発表会・地震工学論文集について

資料 34-9 平成 24 年度 全国大会討論会について

V 議事

1. 開会挨拶（小長井委員長）

地震工学研究発表会が参加者数 2 1 8 名，発表者数 1 4 3 名を集め成功裡に終了した。また，小委員会活動報告会では大変興味深い発表が行われた。日頃からの地震工学委員会の皆様の活動の賜である。活動度は予算にも効いてくる。今後とも活発な研究活動を期待するところである。

2. 総会議長選出（藤原幹事長）

委員からの総会議長への立候補がなかったため，事務局から橋本委員（千代田コンサルタント）が議長に推薦され，満場の拍手をもって承認された。

3. 前回議事録（案）の確認（藤原幹事長）

資料（34-1）に基づき前回議事録案の説明がなされた。小長井委員長より次の補足説明があった後，議事録案は承認された。

（補足説明）11 に関して：平成 24 年の 6-7 月を目処に特定テーマ委員会を終了する予定であった。活動は終了に近づき，フォローアップ委員会の活動に移行している。さらに社会安全推進プラットフォーム

の活動が立ち上がっている。8 に関して、16WCEE の投票では 3 位（1 位チリ、2 位アメリカ）であった。

4. 平成 25・26 年度委員長の選出（高橋幹事）

被選挙人名簿について、高橋幹事より以下の説明があった。

- ・60 名の方から委員長候補の推薦を戴いた。推薦者数上位 4 名のうち本人の承諾が得られた 3 名を被選挙人名簿に記載。
- ・今回よりメールでの不在者投票を受け付けた。無記名の投票用紙を印刷して整理しており、投票の秘密は守られている。

第一次投票：有効投票数 72 票

第一次投票では過半数に達しなかったため上位 2 名の決選投票となった。

第二次投票：有効投票数 42 票

小長井現委員長が再選された。

小長井次期委員長より、小委員会活動の益々の活性化に取り組みたいとの挨拶があった。

5. 平成 24 年度小委員会活動中間報告

資料（34-2）に基づき幹事会、各小委員会より以下のように中間報告が行われ承認された。

（1）運営幹事会（藤原幹事長）

運営幹事会は今年度中に全 8 回開催予定。拡大運営幹事会は既に 2 回開催済み。今後の実施事項および来年度の活動計画が報告された。

（2）耐震基準小委員会（中島幹事長）

小委員会および 3 つの WG の活動実績が報告された。標準化 WG では報告書の取りまとめ中である。今年度の全国大会において研究討論会を開催した。来年度は土木建造物の「地震安全に関する基本的な考え方」の素案作成、標準化 WG 報告書のまとめと HP へのアップロード等を行う予定である。

（3）地震防災技術普及小委員会（濱野副委員長）

小委員会は 3 つの WG と 1 つの特別 WG で構成されている。今年度は、4 度の委員会、各種セミナー、被災地の現地視察会、一般市民向け無料ワークショップを開催した。来年度も引き続きセミナーを開催する。出版物（実務に役立つ耐震設計入門（実践編））も出版予定である。

（4）地震被害調査小委員会（高橋委員長）

海外で発生した 4 つの被害地震について情報収集を行った。2012 年 8 月 11 日イラン北西部の地震を承けて宮島委員を現地派遣した（資金サポートなし）。被害地震について、収集した情報を未確認情報も含めてホームページ上に掲載し、情報の共有化を図っているところ。情報収集のあり方について委員会内で議論する予定である。

(5) 地震工学論文集編集小委員会 (清野委員長)

第32回地震工学研究発表会を開催した。土木学会論文集 A1 特集号(地震工学論文集)を編集中である。来年度も地震工学研究発表会を開催し、土木学会論文集 A1 特集号を編集する予定である。

(6) 日本土木史「地震工学部門」編纂小委員会 (大友副委員長)

土木学会が編集する「日本土木史」の「第三部 (技術・学術)」の中に「地震工学」が独立した章として設けられたため、編纂にあたっている。目次案の作成と執筆者の選定、工程管理を行った。第一次原稿は全体委員会に提出済み。他部門の原稿入稿を待ちながら執筆内容の校正作業を随時行なっている。来年度も引き続き編纂にあたる。

(7) 地震・津波複合災害の推定手法および対策研究小委員会 (報告者なし)

注) 継続申請を参照

(8) 石積擁壁の耐震診断・補強に関する研究小委員会の活動完了報告 (橋本委員長)

間知ブロックを用いた擁壁の模型・実擁壁を作成し実験を行い、並行して解析も行った。2012年11月8日にシンポジウムを開催。小委員会の活動は、新規設立の小委員会に引き継がれることとなる。

(9) リスク評価に基づく道路構造物・ネットワークの耐震設計に関する合同研究小委員会 (土屋委員)

5つのWGに分かれて活動を行った。道路構造物・ネットワークの耐震設計に関するガイドラインの作成は遅れ気味であるが来年度に実施する予定である。

(10) 性能に基づく橋梁の耐震設計法に関する研究小委員会 (矢部副委員長)

資料に基づき活動実績および活動予定について報告された。性能に基づく橋梁の耐震設計法に関する研究を実施してきた小委員会であるが、今年度は2011年3月11日の地震を受けて設置した橋梁被害分析WGの活動に注力した。当WGの調査活動は、新設された「東日本大震災による橋梁等の被害分析小委員会」に移る。今年度は従来通りシンポジウムを開催した。来年度も開催予定である。

(11) ライフラインの地震時相互連関を考慮した都市機能防護戦略に関する研究小委員会 (片岡委員)

小委員会会合を3回開催した。12月7日に第4回相互連関を考慮したライフライン減災対策に関するシンポジウムを開催し63名の参加を得た。同時にシンポジウム講演概要集を刊行した。来年度も引き続き、小委員会会合、シンポジウムを開催し、シンポジウム講演概要集を刊行する予定である。

(12) 国際化対応小委員会 (清野副委員長)

Disaster Fact Sheet (随時受け付け可能な英文電子ジャーナル)の発刊に向けて活動を行った。Disaster Fact Sheetは受付を開始しているので積極的な投稿をお願いする。

(13) 水循環ネットワーク施設災害軽減対策研究小委員会 (宮島委員長)

今年度開始の小委員会である。WGを6つ立ち上げた。今年度は主査幹事会にて方向性を定めている状

況である。今年度は静岡でのシンポジウム・見学会を行う。来年度はシンポジウムを横須賀・静岡で開催予定である。

(14) 津波避難調査小委員会 (田中委員長)

今年度は活動補助費の追加配分を用いて、岩手県山田町、宮城県石巻市にて追加調査を行った。これらの取りまとめをもとに、全国大会ではディベートを開催、11月14日には報告会を開催し56名の参加を得た。今年度中に報告書をまとめる予定である。

(15) 東日本大震災による橋梁等の被害分析小委員会 (幸左委員長)

委員会、WGを4回ずつ開催、シンポジウムにて活動状況を報告した。現在、膨大な損傷データの分析中である。火災WGは活動を開始したところ。現地での津波被害調査、地震被害調査を実施。被害が非常に大きく分析が大変であり、取りまとめが今後の課題である。

(16) 想定地震動研究開発小委員会 (市村幹事長)

今年度開始の委員会。5つのWGを立ち上げ検討を行なっている。3ヶ月に一度の頻度で小委員会を開催予定。今後は各WGの活動が活発化する。

(17) 突発災害時における避難誘導に関する調査研究小委員会 (大野委員長)

今年1月から活動を開始している。逃げる対策をメインに扱っている。4月に静岡県吉田町にて暗闇時高台避難の公開実験を実施した。2回目以降の公開実験の準備を進めている。今年度中に1-2回、来年度も公開実験を行い、それらのデータをまとめて、各自治体へ提案する予定である。

6. 平成24年度活動予算執行状況報告 (藤原幹事長)

資料34-3に基づき活動予算の執行状況について報告があり、承認された。

拡充支援金216万円。10/30時点で246万円の使用予定で86万程度の残金がある。各小委員会におかれては計画通りの執行をお願いしたい。追加配分希望も受け付ける。

なお、この報告に対し、田中委員より、残額が発生した場合の扱いについて質問があり、藤原幹事長より土木学会に返還となるとの回答があった。

7. 研究小委員会の継続・新規設置について

資料34-4に基づき各小委員会および委員より研究小委員会の継続・新規設置に関する説明があり、すべて承認された。

(1) 「地震・津波複合災害の推定手法および対策研究小委員会」の継続について (幸左委員)

津波+液状化の複合災害を研究途中であるが、実験装置の開発などに取り組みたいとして、2.5年間の延長申請があった。特段の反対意見もなく、承認された。

(2) 「法令から見た震災時(緊急事態)の対策技術に関する調査小委員会」の設立について (後藤和満)

委員)

次のことに取り組む研究小委員会を設立したいとの提案があった。1) 災害法令と技術法令の関連性、2) 災害法令における公助と自助との関係、3) 緊急・非常事態における迅速な対策技術についての調査研究。

これに対し、小長井委員長から「野心的な取り組みである。予定メンバーは民間主体であるが、例えば米国の **Congressional Research Service** の例を検討するなどの活動も含むのか。」との質問があり、後藤委員長から「日本独自の話として法令面を詰めたい。現行法の中で、緊急時に民間が如何に動けるかを考えたい。」との回答があった。

小委員会の設置については特段の反対意見もなく承認された。

(3) 石積擁壁の耐震補強対策に関する研究小委員会（橋本委員）

「石積擁壁の耐震診断・補強に関する研究小委員会」の活動で新たに判明した課題を解決すべく研究小委員会を立ち上げる。石積擁壁の非破壊検査手法の確立、補強対策の基準化など、明確な指標を出すよう活動していきたいとの説明があった。これに対し、特段の反対意見もなく、承認された。

8. 地震工学委員会による土木学会各賞の候補推薦に関わる内規の改正提案（藤原幹事長）

資料 34-5 に基づき以下の2項目の改正提案が説明され、挙手多数で可決された。

1) 学会賞選考委員会の招集時期に自由度を持たせるため、現行の「約1ヶ月以上前」を「約1ヶ月前」に変更したい。

2) 推薦選考委員会はこれまで年1回であったが、複数回の開催が必要となっていることに鑑み、各小委員会委員長までを選考委員会に含めると日程調整が難しい状況にある。そこで、推薦選考委員会を地震工学委員会の運営幹事会メンバーとし、小委員会委員長等は必要に応じて追加するという内規に改正したい。

9. 小委員会活動補助費の取扱いについて（藤原幹事長）

資料 34-6 に基づき、小委員会活動補助費の取扱いの変更が提案され、挙手多数で可決された。

最近2年間は地震工学委員会への配布経費の未執行が生じている。また活動補助費が旅費として使用できないために活動が困難であるという意見も挙げられている。そこで、年間10万円程度の上限を設けて研究小委員会の旅費使用を可能としたい。

これに対し、当麻委員より、現状でも各小委員会の執行予算に旅費が計上されているが、これらはどういうことか、との質問があり、藤原幹事長から、活動費という認識である旨の回答があった。さらに、当麻委員より、今後配分する旅費は調査旅費でも委員会開催旅費でもよいという理解で良いか、との質問があり、藤原幹事長から、そうである旨の回答があった。また、小長井委員長から、緊縮財政を承けて旅費を抑えてきたが、地震工学委員会の活発な活動のお陰で、拡充支援金が得られるようになり、旅費の制約を緩めることができた。今後も引き続き、各研究小委員会の活動フィードバックを地震工学研究発表会や **FactSheet** に積極的に行なっていただきたい、との補足説明があった。

10. 平成25年度事業計画について（藤原幹事長）

資料 34-7 に基づき平成 25 年度事業計画・予算要求・行事計画について説明があった。平成 25 年度より活動度評価に基づいて活動費の配分が行われることになっている。小委員会活動が拡充支援金等にフィードバックされることになるので、各委員にはご協力をお願いしたいとの説明があった。

11. 地震工学研究発表会開催報告および地震工学論文集について（吉見幹事）

資料 34-8 に沿って報告された。第 32 回地震工学研究発表会は講演者 143 名、参加者 218 名（講演者含む）、セッション数 23 であり盛況であった。小委員会活動報告会では 8 小委員会からの報告があり活発な質疑応答が交わされた。地震工学論文集は現在査読中である。校正のアルバイト代を確保するため掲載料を 15000 円から 17000 円に値上げしたこと、投稿区分を土木学会論文集の本編と同様にしたこと（ただし、討論なし）が報告された。

12. 平成 24 年度全国大会・研究討論会に関する報告

資料 34-9 に基づき、平成 24 年度全国大会・研究討論会に関する成果報告が行われた。

（1）水循環ネットワーク災害軽減対策研究小委員会（宮島委員）

ミレニアム地震・津波にどう対応すべきか、と題した研究討論会を開催した。津波被害、ライフライン津波工学、液状化、水道施設、都市の総合地震・津波・災害シミュレーション、防護施設等について、9 名からの話題提供の後、活発な質疑応答が行われた。参加者は 60 名程度であった。

（2）地震被害調査小委員会（高橋委員）

東日本大震災の復旧・復興の現状と課題、と題した研究討論会を開催した。東日本大震災の基本認識、今後の耐震設計や復旧、原子力土木、道路橋、港湾、および中堅研究者からみた課題について、5 名から話題提供を行った。その後活発な議論が行われた。参加者 120 名程度。

（3）耐震基準小委員会（高橋委員）

ポスト 3.11 における社会基盤施設の地震安全の論理構築について各委員が話題提供し会場から意見をもらうという形式で討論会を実施した。参加者 60 名程度。

（4）収支について（藤原幹事長）

資料 34-9 に基づき、全国大会・研究討論会に関する地震工学委員会からの支出報告が行われた。配布資料および外部講師の旅費等の補助を行ったことが報告された。

これらを承けて、当麻委員より、大変貴重な資料が当日配布されているが、大会終了後に資料を広く公開するなどしてもよいのではないかと提案があった。中島幹事からは、耐震基準小委員会の提出資料については小委員会ページに掲載している、高橋幹事からは、地震被害調査小委員会の資料についてもホームページに掲載しているが、他小委員会との連携も検討したいとの回答があった。大野委員からは、東日本大震災アーカイブサイトが利用可能であり、活用してほしい旨の提案があった。

1 3. 議長退任

すべての議事が終了したことを確認し、橋本議長が退任された。

1 4. 閉会挨拶（清野副委員長）

寒い中での出席、各小委員会の活発な活動に感謝する。小委員会活動の報告媒体として、地震工学論文集の活用も検討いただきたい。次期委員長に再任された小長井委員長には引き続きご尽力をお願いしたい。今後とも各委員の協力をお願いしたい。

（作成者：吉見）